



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月17日
上場取引所 東

上場会社名 総合メディカル株式会社
コード番号 4775 URL <http://www.sogo-medical.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田代 五男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 橋本 浩一

TEL 092-713-9181
平成26年6月23日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	103,318	19.2	5,014	16.0	5,068	16.7	2,856	12.8
25年3月期	86,658	8.0	4,324	△10.8	4,343	△11.0	2,532	1.1

(注) 包括利益 26年3月期 2,876百万円 (8.8%) 25年3月期 2,643百万円 (3.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	395.64	—	12.6	8.2	4.9
25年3月期	350.81	—	12.3	7.9	5.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	66,982	23,934	35.7	3,311.46
25年3月期	57,138	21,636	37.8	2,993.28

(参考) 自己資本 26年3月期 23,905百万円 25年3月期 21,608百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	7,461	△5,335	△1,370	5,851
25年3月期	7,269	△3,380	△2,777	5,095

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	577	22.8	2.8
26年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	577	20.2	2.5
27年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		19.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,481	6.9	1,727	△1.7	1,655	△6.0	878	△7.6	121.63
通期	111,027	7.5	5,214	4.0	5,111	0.8	2,929	2.6	405.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	7,670,078 株	25年3月期	7,670,078 株
26年3月期	450,921 株	25年3月期	450,911 株
26年3月期	7,219,157 株	25年3月期	7,219,212 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	86,576	19.2	3,807	17.1	4,307	18.8	2,820	19.0
25年3月期	72,608	7.2	3,250	△12.1	3,624	△7.1	2,370	11.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	390.70	—
25年3月期	328.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
26年3月期	60,830	22,167	36.4	3,070.65		
25年3月期	52,573	19,907	37.9	2,757.42		

(参考) 自己資本 26年3月期 22,167百万円 25年3月期 19,906百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	6
(1) 中期経営計画「さらなる挑戦」について	6
(2) 長期ビジョンと中期経営計画	6
(3) 中期経営計画 重点施策	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

	25年3月期	利益率	26年3月期	利益率	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	86,658		103,318		16,659	19.2
東日本	31,747		36,700		4,953	15.6
医業支援	8,145		10,177		2,032	24.9
薬局	23,601		26,522		2,920	12.4
西日本	20,067		27,390		7,323	36.5
医業支援	6,341		9,863		3,522	55.5
薬局	13,725		17,526		3,801	27.7
九州	33,249		37,238		3,988	12.0
医業支援	7,184		9,150		1,966	27.4
薬局	26,065		28,087		2,022	7.8
その他	1,595		1,989		394	24.7
営業利益	4,324	5.0	5,014	4.9	689	16.0
東日本	1,282	4.0	1,289	3.5	6	0.5
西日本	989	4.9	1,324	4.8	334	33.8
九州	2,256	6.8	2,611	7.0	355	15.7
その他	247	15.5	346	17.4	99	40.2
調整額	(452)	—	(558)	—	△105	—
経常利益	4,343	5.0	5,068	4.9	724	16.7
当期純利益	2,532	2.9	2,856	2.8	323	12.8

中期経営計画「DtoDと価値ある薬局で、魅力ある企業への成長をめざして」の最終年度となる当期は、「すべての領域でナンバーワン」に挑戦できる基盤の確立に向け、PPI認定制度で開業支援・人材紹介・薬局営業面での人材育成を行うとともに、開業支援の強化と、価値ある薬局の拡大に取り組みました。

医師の開業支援は、当期に前期比99件増の314件（継承開業や医療モールを含む）を行い、リース契約や薬局の新規出店（28店舗）などへと広がりました。転職・開業希望の勤務医の登録は、当期末で48,430人（前期末比7,652人増）となりました。

調剤薬局は、当期に78店舗（M&Aによる33店舗を含む）を出店した結果、当期末の店舗数は前期末から76店舗増えて493店舗となりました。新規出店の地域別内訳は、東日本35店、西日本32店、九州11店です。なお、平成26年4月1日に10店舗を出店した結果、調剤薬局店舗数は503店となりました。

また、医療モールや運営受託・施設賃貸などプロジェクト案件を推進しました。

この結果、当期の売上高は、薬局部門における出店の増収効果、リース・割賦部門の売上増などで、前期比19.2%増の103,318百万円となりました。利益面でも、営業利益は同16.0%増の5,014百万円、経常利益は同16.7%増の5,068百万円、当期純利益は同12.8%増の2,856百万円となりました。

地域別の状況は以下のとおりであります。

ア 東日本

売上高は、前期比15.6%増の36,700百万円となりました。これは、薬局部門で新規出店の増収効果や既存店売上の増加、リース・割賦部門の売上増などによるものです。

営業利益は、コンサルティング部門での利益増やリース・割賦部門の売上増による利益の増加などで、のれん償却や本部賦課金など販管費の増加を補ったことにより、同0.5%増の1,289百万円となりました。

イ 西日本

売上高は、前期比36.5%増の27,390百万円となりました。これは、リース・割賦部門の大幅な売上増、薬局部門での既存店売上の増加に加えて新規出店やM&Aによる増収効果などによるものです。

営業利益は、薬局部門での売上増による利益の増加により、同33.8%増の1,324百万円となりました。

ウ 九州

売上高は、前期比12.0%増の37,238百万円となりました。これは、薬局部門での既存店売上の増加や新規出店の増収効果、リース・割賦部門の売上増が主な要因です。

営業利益は、薬局部門での売上増による利益の増加やコンサルティング部門での利益増などにより、同15.7%増の2,611百万円となりました。

エ その他

売上高は、有料老人ホームの立ち上げなどにより、前期比24.7%増の1,989百万円となりました。営業利益は、同40.2%増の346百万円となりました。

②次期の見通し

	26年3月期	27年3月期 (予想)	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	103,318	111,027	7,709	7.5
営業利益	5,014	5,214	200	4.0
経常利益	5,068	5,111	43	0.8
当期純利益	2,856	2,929	73	2.6
1株当たり当期純利益(円)	395.64	405.80	—	—

平成27年3月期は、新たな中期経営計画がスタートします。「新規事業への挑戦」「既存事業の進化と深化」「企業価値の向上」を重点施策とします。詳細は、6ページ 2. 経営方針をご覧ください。

以上を推進していくことで、全社の売上高は111,027百万円(前期比7.5%増)を見込み、利益面でも、営業利益は5,214百万円(同4.0%増)、経常利益は5,111百万円(同0.8%増)、当期純利益は2,929百万円(同2.6%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

(単位：百万円)

	25年3月期末	26年3月期末	増減
総資産	57,138	66,982	9,844
うち、現金及び預金	5,115	5,873	757
負債	35,501	43,048	7,547
うち、有利子負債 (注) 1	14,330	15,552	1,221
純資産	21,636	23,934	2,297
自己資本比率 (%)	37.8	35.7	△2.1
ネットD/Eレシオ (倍) (注) 2	0.43	0.40	△0.02

(注) 1 有利子負債は貸借対照表に計上したリース債務、割賦未払金を含む。

2 ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)の算出方法:

(有利子負債－現金及び預金)÷自己資本

当期末の総資産は、前期末比9,844百万円増加の66,982百万円となりました。流動資産は、前期末比6,863百万円増加の37,047百万円となりました。これは、現金及び預金が757百万円、受取手形及び売掛金が3,999百万円、たな卸資産が1,502百万円それぞれ増加したことが要因です。固定資産は、前期末比2,981百万円増加の29,934百万円となりました。これは、貸貸資産が1,114百万円減少し、のれんが2,015百万円、建物及び構築物が1,214百万円それぞれ増加したことによるものです。

当期末の負債は、前期末比7,547百万円増加の43,048百万円となりました。流動負債は、前期末比6,920百万円増加の30,358百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が5,306百万円、一年内返済予定の長期借入金が476百万円それぞれ増加したことが要因です。固定負債は、前期末比626百万円増加の12,689百万円となりました。これは、長期借入金が1,621百万円増加し、長期割賦未払金が1,153百万円減少したことによるものです。なお、有利子負債(リース債務、割賦未払金を含む)は、前期末比1,221百万円増加し15,552百万円となりましたが、有利子負債から現金及び預金を差し引いた金額を自己資本で割ったネットD/Eレシオは、前期末比0.02ポイント減の0.40倍となりました。

当期末の純資産は、前期末比2,297百万円増加の23,934百万円となりました。これは、当期純利益の計上により2,856百万円増加し、配当金の支払いにより577百万円減少したためです。以上の結果、自己資本比率は前期末の37.8%から2.1ポイント減の35.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、5,851百万円となり、前期末比755百万円（14.8%）増加となりました。この主な要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動の結果、資金は7,461百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益（5,046百万円）、減価償却費（3,522百万円）、仕入債務の増加（4,932百万円）による資金増加要因が、売上債権の増加（3,468百万円）、たな卸資産の増加（1,222百万円）、法人税等の支払（1,842百万円）による資金減少要因を上回ったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動の結果、資金は5,335百万円減少しました。これは、社用資産の取得（3,308百万円）、子会社株式の取得（2,277百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動の結果、資金は1,370百万円減少しました。これは、長期借入れによる資金の増加（3,650百万円）があった一方で、長期借入金の返済（1,910百万円）、割賦債務の返済（1,963百万円）、リース債務の返済（573百万円）、配当金の支払（577百万円）により資金が減少したためです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
自己資本比率（%）	43.3	40.5	36.7	37.8	35.7
時価ベースの 自己資本比率（%）	41.0	36.8	40.5	41.9	44.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	1.6	2.0	3.3	2.0	2.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	63.7	56.0	34.2	49.1	57.1

各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注）
- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 - 3 キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
 - 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 中期経営計画「さらなる挑戦」について

現在のわが国において、財政再建が最優先課題となっているなか、社会保障の安定財源確保のため、本年4月から消費税が増税となりました。

医療分野においては、増え続ける国民医療費が2025年には、50兆円を超えると予測されており、より効率的で質の高い医療の提供が今まで以上に求められています。これらの背景を踏まえ、本年4月の診療報酬改定におきましては、医療の機能分化の強化と連携、在宅医療の充実など、地域包括ケアの取り組みが、さらに進められる内容となりました。

このように、医療界は大きな転換期を迎えようとしています。この変化は当社にとって、より一層社会に貢献できる機会を与えられたと言えます。なぜなら、当社は創業から今日に至るまで、「よい医療は、よい経営から」をコンセプトに、時代の一步先を見据えながら、「社会が望むことは何か」「お客様にいかにお喜んでもらうか」を考えてきたからです。

わたしたちは長期ビジョンの実現に向け、新たな中期経営計画において「さらなる挑戦 ～安心して暮らせるよりよい社会をめざして～」をテーマに中期目標、具体的な重点施策を掲げ、今までの取り組みをさらに充実・進化させるとともに、世の中に必要とされる新しいサービスを開発し、社会が抱える課題の解決に挑戦します。

そして、当社の使命・存在意義である「よい医療を支え、よりよい社会づくりに貢献」します。

(2) 長期ビジョンと中期経営計画

①長期ビジョン 「日本型ヘルスケアビジネスへの挑戦」

当社がめざす日本型ヘルスケアビジネスとは、限られた国家財政のもとで、国民が効率的に質の高い医療を受けることができる、医療システム構築に貢献するビジネスです。

②中期経営計画（2014年4月から2017年3月までの3か年）

さらなる挑戦 ～安心して暮らせるよりよい社会をめざして～

「DtoD」と「価値ある薬局」でナンバーワンとなり、地域ヘルスケアネットワークの基盤づくりに貢献します。

(3) 中期経営計画 重点施策

①新規事業への挑戦

- ・急性期医療から在宅介護まで、それぞれに対応した経営支援及び連携支援を行い、地域ヘルスケアネットワークの基盤づくりに貢献します。

②既存事業の進化と深化

- ・理想の医療モールづくり、開業支援の強化・拡充、会員サービスの向上、ストックビジネスの拡大など、DtoDをベースに医業支援を推進します。
- ・薬剤師の職能発揮により、医薬連携の強化、医療費の適正化、在宅医療の充実、セルフメディケーションの取り組みなど、価値ある薬局づくりを推進します。

③企業価値の向上

- ・経営理念のもと、社員が誇りと使命感をもって仕事を行える仕組みづくり、社員とともに企業が成長できる仕組みづくりをします。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,115	5,873
受取手形及び売掛金	14,327	18,326
割賦債権	1,377	1,687
リース債権及びリース投資資産	2,120	2,014
たな卸資産	4,973	6,475
繰延税金資産	687	762
その他	1,595	1,933
貸倒引当金	△13	△26
流動資産合計	30,184	37,047
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	7,985	6,871
建物及び構築物(純額)	6,203	7,418
土地	3,018	3,078
その他(純額)	1,591	2,065
有形固定資産合計	18,799	19,433
無形固定資産		
のれん	3,279	5,294
その他	711	953
無形固定資産合計	3,990	6,248
投資その他の資産		
投資有価証券	1,290	1,008
繰延税金資産	587	568
その他	2,294	2,681
貸倒引当金	△8	△5
投資その他の資産合計	4,163	4,252
固定資産合計	26,953	29,934
資産合計	57,138	66,982
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,065	20,372
短期借入金	330	350
1年内返済予定の長期借入金	1,679	2,155
リース債務	519	503
未払費用	1,541	1,725
未払法人税等	1,077	1,333
割賦未実現利益	129	175
その他	3,093	3,743
流動負債合計	23,437	30,358
固定負債		
長期借入金	3,570	5,191
リース債務	824	944
長期割賦未払金	5,604	4,450
その他	2,064	2,103
固定負債合計	12,063	12,689
負債合計	35,501	43,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,513	3,513
資本剰余金	4,136	4,136
利益剰余金	14,779	17,058
自己株式	△1,043	△1,043
株主資本合計	21,386	23,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222	240
その他の包括利益累計額合計	222	240
新株予約権	1	-
少数株主持分	26	28
純資産合計	21,636	23,934
負債純資産合計	57,138	66,982

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売上高	86,658	103,318
売上原価	73,503	88,889
売上総利益	13,155	14,428
販売費及び一般管理費	8,831	9,414
営業利益	4,324	5,014
営業外収益		
受取配当金	15	16
生命保険配当金	12	-
受取賃貸料	30	35
その他	93	130
営業外収益合計	151	183
営業外費用		
支払利息	67	57
その他	65	71
営業外費用合計	132	128
経常利益	4,343	5,068
特別利益		
投資有価証券売却益	178	41
寄付金収入	23	7
特別利益合計	201	48
特別損失		
減損損失	4	34
投資有価証券売却損	-	26
投資有価証券評価損	6	-
訴訟関連費用	39	-
事務所移転費用	35	9
特別損失合計	85	70
税金等調整前当期純利益	4,460	5,046
法人税、住民税及び事業税	1,747	2,082
法人税等調整額	175	105
法人税等合計	1,922	2,187
少数株主損益調整前当期純利益	2,537	2,858
少数株主利益	5	2
当期純利益	2,532	2,856

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	2,537	2,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	18
その他の包括利益合計	106	18
包括利益	2,643	2,876
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,638	2,874
少数株主に係る包括利益	5	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,513	4,136	12,788	△1,043	19,395
当期変動額					
剰余金の配当			△541		△541
当期純利益			2,532		2,532
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,991	△0	1,991
当期末残高	3,513	4,136	14,779	△1,043	21,386

	その他の 包括利益累計額	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金			
当期首残高	116	—	—	19,511
当期変動額				
剰余金の配当				△541
当期純利益				2,532
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106	1	26	133
当期変動額合計	106	1	26	2,124
当期末残高	222	1	26	21,636

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,513	4,136	14,779	△1,043	21,386
当期変動額					
剰余金の配当			△577		△577
当期純利益			2,856		2,856
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,278	△0	2,278
当期末残高	3,513	4,136	17,058	△1,043	23,665

	その他の 包括利益累計額	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金			
当期首残高	222	1	26	21,636
当期変動額				
剰余金の配当				△577
当期純利益				2,856
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	△1	2	18
当期変動額合計	18	△1	2	2,297
当期末残高	240	—	28	23,934

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,460	5,046
減価償却費	3,267	3,522
減損損失	4	34
受取利息及び受取配当金	△17	△18
資金原価及び支払利息	148	126
売上債権の増減額 (△は増加)	622	△3,468
割賦債権の増減額 (△は増加)	△1	△264
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	54	106
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,003	△1,222
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,529	4,932
その他の資産・負債の増減額	△118	181
その他	261	439
小計	9,207	9,416
利息及び配当金の受取額	17	18
利息の支払額	△148	△130
法人税等の支払額	△1,807	△1,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,269	7,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△3,032	△3,308
社用資産の売却による収入	349	88
賃貸資産の取得による支出	△74	△69
投資有価証券の取得による支出	-	△97
投資有価証券の売却による収入	341	444
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	△455	△2,277
貸付けによる支出	△191	-
その他	△317	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,380	△5,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12	6
長期借入れによる収入	1,500	3,650
長期借入金の返済による支出	△1,376	△1,910
リース債務の返済による支出	△593	△573
割賦債務の返済による支出	△1,755	△1,963
配当金の支払額	△541	△577
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,777	△1,370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,111	755
現金及び現金同等物の期首残高	3,984	5,095
現金及び現金同等物の期末残高	5,095	5,851

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 18社

株式会社ソム・テック

総合ヘルスケアサービス株式会社

総合メディプロ株式会社

総合リアルエステート株式会社

株式会社エス・エム・イー

総合メディカル・ファーマシー中部株式会社

株式会社あおば調剤薬局

前田産業株式会社

株式会社ヤタヤ薬局

有限会社すみれ堂薬局

総合メディアサプライ株式会社

総合ケアネットワーク株式会社

株式会社サンヴィラ

株式会社タイコー堂薬局本店

株式会社ティ・エム薬局

有限会社ケアメディカル

株式会社ビューティドラッグサイトウ

有限会社中野薬局

当連結会計期間から有限会社タイコー堂薬局本店、有限会社ティ・エム薬局（両社とも平成25年8月6日に全株式を取得し、同日付で株式会社に変更）、有限会社ケアメディカル（平成25年12月27日に全株式を取得）、株式会社ビューティドラッグサイトウ及び有限会社中野薬局（両社とも平成26年3月28日に全株式を取得）を連結の範囲に含めております。

当連結会計期間から、総合メディカル・ファーマシー関東株式会社（平成25年4月1日付で当社に吸収合併）を連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

有限会社中野薬局	決算日	5月末日
前田産業株式会社	決算日	6月末日
株式会社ティ・エム薬局	決算日	6月末日
株式会社タイコー堂薬局本店	決算日	7月末日
有限会社すみれ堂薬局	決算日	8月末日
株式会社ビューティドラッグサイトウ	決算日	9月末日
株式会社ヤタヤ薬局	決算日	10月末日
有限会社ケアメディカル	決算日	12月末日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

レンタル期間に基づく定額法であります。

② 有形固定資産、無形固定資産（賃貸資産、借手のリース資産、平成24年4月1日以降に新規出店した薬局店舗に係る有形固定資産を除く。）

有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法であります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

③ リース資産（借手）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法であります。

なお、リース資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産に属する各項目に含まれております。

④ 平成24年4月1日以降に新規出店した薬局店舗に係る有形固定資産

定額法であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上方法

割賦販売取引は商品の引き渡し時に、その契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦売上高及びそれに対応する割賦原価を計上しております。なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は割賦未実現利益として、繰延処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個別案件ごとに判断し、定額法により10年以内の合理的な年数で償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
医薬品	4,762百万円	6,214百万円
商品	22百万円	23百万円
未成工事支出金	8百万円	34百万円
貯蔵品	179百万円	202百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	12,618百万円	14,901百万円

※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	429百万円	一百万円

4 偶発債務

金融機関からの借入に対する保証債務

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)
医療法人風のすずらん会他	8名	2,324百万円	医療法人風のすずらん会他	8名	2,456百万円
当社従業員	10名	11百万円	当社従業員	10名	11百万円
計		2,335百万円	計		2,467百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
給料及び手当	3,108百万円	3,193百万円

※2 減損損失

前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

当社グループは、内部管理上、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っており、薬局部門においては薬局店舗ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

事業	場所	用途	種類	金額 (百万円)
九州	薬局店舗1店(九州1店)	薬局店舗	建物及び構築物等	4
			合計	4

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、今後も黒字化の見通しが立たなくなった薬局店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物4百万円、その他0百万円であります。

なお、薬局店舗に係る資産の回収可能価額は、資産の重要性を勘案し主として路線価、固定資産税評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

当社グループは、内部管理上、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っており、薬局部門においては薬局店舗ごとに、事業用資産については支社等の事業所ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

事業	場所	用途	種類	金額 (百万円)
東日本	薬局店舗1店(関東1店)	薬局店舗	建物及び構築物等	11
西日本	薬局店舗1店(中国1店)、その他1事業所(近畿1事業所)	薬局店舗、事業所	建物及び構築物等	11
九州	薬局店舗1店(九州1店)	薬局店舗	建物及び構築物等	5
全社(共通)	本社1件	社内システム	ソフトウェア等	5
			合計	34

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、今後も黒字化の見通しが立たなくなった薬局店舗、移転が予定されている店舗及び事業所、新システム導入による廃棄予定の旧システムについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(34百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物17百万円、有形固定資産のその他11百万円、無形固定資産のその他5百万円であります。

なお、資産の回収可能価額は、資産の重要性を勘案し主として路線価、固定資産税評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。移転が予定されている廃棄予定資産、新システム導入による廃棄予定の旧システムについては、正味売却価額を零として測定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
現金及び預金勘定	5,115百万円	5,873百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△20百万円	△22百万円
現金及び現金同等物	5,095百万円	5,851百万円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は464百万円、債務の額は486百万円であります。また、当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産の額は1,281百万円、債務の額は1,347百万円であります。

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は667百万円、債務の額は703百万円であります。また、当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産の額は918百万円、債務の額は964百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医療機関と医師向けに、医業経営コンサルティング、D to D（医師の転職支援・開業支援等）、入院患者向けテレビのレンタル及び医療機器のリース、割賦並びに医療施設の企画・設計・施工等を、医療機関を受診した患者向けに調剤薬局を、その他の顧客向けに有料老人ホームの運営、テレビのレンタルなどを行っております。

当社は、地域別に戦略を立案し、迅速な意思決定のもとに事業活動を行うため、「東日本」「西日本」「九州」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

	報告セグメント				その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2)	連結財務 諸表計上額 (百万円) (注3)
	東日本 (百万円)	西日本 (百万円)	九州 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	31,747	20,067	33,249	85,063	1,595	86,658	—	86,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	11	3	41	810	851	△851	—
計	31,772	20,079	33,253	85,104	2,406	87,510	△851	86,658
セグメント利益	1,282	989	2,256	4,529	247	4,776	△452	4,324
セグメント資産	19,093	11,547	15,123	45,764	3,278	49,042	8,095	57,138
その他の項目								
減価償却費	906	861	907	2,675	254	2,930	337	3,267
のれんの償却額	348	36	22	406	0	407	—	407
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,052	1,247	1,294	4,594	402	4,996	435	5,431

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル向けテレビのレンタル事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△452百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△459百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,095百万円には、投資と資本の相殺消去△5,114百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,985百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額435百万円は、主に本社における賃貸資産の一括購入及び各報告セグメントへの振替によるものであります

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

	報告セグメント				その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2)	連結財務 諸表計上額 (百万円) (注3)
	東日本 (百万円)	西日本 (百万円)	九州 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	36,700	27,390	37,238	101,329	1,989	103,318	—	103,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	346	3	369	2,457	2,826	△2,826	—
計	36,719	27,737	37,241	101,698	4,446	106,145	△2,826	103,318
セグメント利益	1,289	1,324	2,611	5,225	346	5,572	△558	5,014
セグメント資産	22,936	15,651	16,524	55,112	3,285	58,398	8,584	66,982
その他の項目								
減価償却費	1,052	923	921	2,897	289	3,187	335	3,522
のれんの償却額	415	140	22	578	0	579	—	579
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,930	2,318	944	6,192	224	6,417	737	7,155

注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル向けテレビのレンタル事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△558百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△563百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,584百万円には、投資と資本の相殺消去△7,529百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,040百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額737百万円は、主に本社における社内システムの購入及び各報告セグメントへの振替によるものであります

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	2,993円28銭	1株当たり純資産額	3,311円46銭
1株当たり当期純利益	350円81銭	1株当たり当期純利益	395円64銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,636	23,934
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	27	28
(うち新株予約権(百万円))	1	—
(うち少数株主持分(百万円))	26	28
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,608	23,905
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	7,219	7,219

2 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	2,532	2,856
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,532	2,856
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,219	7,219
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成24年4月18日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数13,500個)	平成24年4月18日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数13,500個)は、全て取得し、消却しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。